

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名： 和束町

1. 平成28年度 市町村体制づくりの取組について【総括表】

| | | | | |
|---------------|---------------------|---|---|--|
| 計画の概要等 | 背景 | 本町の道路・橋りょうは老朽化が進行しているため、維持修繕または建替を計画的に進めていかなければならないが、地理的条件等から他団体と比べて経費がかかる状況にある。 また、複雑多様化する行政運営や多様化する住民ニーズに対応するため、専門的な知識・技術を持つ人材や機器・システム等の整備が必要とされる。 | | |
| | 必要性 | 住民の生活基盤である道路・橋りょうは住民からの修繕・整備の要望も多く、維持修繕・整備は早急に実施していかなければならない。また、複雑多様化する行政運営や多様化する住民ニーズに対応するためには、現在の職員だけでは困難であり、専門的な知識・技術を持つ人材や機器・システム等の整備が必要である。 厳しい財政状況のなか、住民生活に支障をきたさない安全・安心な町づくりを進めるため、上記のような事業を進めていく必要がある。 | | |
| | 概要 | ①道路の長寿命化対策 ②専門的な知識・技術を持つ嘱託職員の配置 ③電算仮想化更新事業 | | |
| | 効果 | 適切かつ計画的な維持修繕により道路の長寿命化を図り、また、専門的な知識・技術を持つ嘱託職員を雇用することにより、経費の削減を図るとともに、住民サービスの向上や効率的な行政運営を図ることができる。 | | |
| 事業実施による効果について | | | | |
| 事業分類 | 事業名・実施項目 | 取組実績の概要 | 主な実績数値（出来高数値等） | 事業効果（単位：人・千円等） |
| 小規模市町村支援 | 道路維持修繕長寿命化対策 | 本町の道路は狭隘な道路が多く、老朽化が進行していることから、計画的に維持修繕工事を行うことにより道路長寿命化を図る。 また、各行政区に維持修繕のための材料支給を行い、住民と協働しながら一体となって町道補修を実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> 町道維持修繕原材料費 1,124千円 町道維持修繕工事 15,083千円 町道維持修繕工事測量設計委託 6,895千円 | 道路補修に係る区民協力費（人件費）を効果額とする。 効果額：2,226千円 |
| | 保育サービス等維持向上事業 | 複雑多様化する行政運営や多様化する住民ニーズに対応するためには、専門的な知識・技術を持つ人材が必要であることから、専門的な知識を有する保育士、情報管理専門職員、土木技師を嘱託職員として配置する。 | <ul style="list-style-type: none"> 保育士 2,195千円 情報管理専門職員 3,613千円 土木技師 2,652千円 | 職員給与費の平均と比較した額を効果額とする。 効果額：9,003千円 |
| | 電算仮想化更新事業 | 機器類が更新時期を迎えるため、これに併せて、現在3台配置しているサーバを仮想化することにより、2台に削減する。 | <ul style="list-style-type: none"> 仮想化基盤更新業務委託 2,536千円 総合行政情報ネットワーク機器 5,485千円 | サーバ3台分と2台分の機器代、保守費用、消費電力等の差額を効果額とする。 効果額：5,158千円 |
| 広域連携事業支援 | 本部庁舎等移転整備基本構想策定調査事業 | 本部庁舎は老朽化や都市形態・社会環境の変化等により、本部（消防署）庁舎の移転建設等の検討が急務となっていることから、さまざまなデータを収集し、消防本部候補地を検討・選定、適正配置などの基本構想を策定する。 | 本部庁舎移転の候補地を具体的に示し、それに伴う署所の再編を含めたプランを策定した。 | 策定されたプランに基づき、署所再編に伴う車両数減を行った場合を効果額とする。 効果額：39,000千円（H35～） |

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都市市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和東町

2. 平成28年度 京都市市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

| 支援区分 | | 事業名・実施項目 | | | |
|------------------------|---|--------------|--|--|--|
| 小規模市町村支援 | | 道路維持修繕長寿命化対策 | | | |
| 事業着手前 | | | | | |
| 課題・現状 | 本町の道路は狭隘な道路が多いことから危険箇所や交通に不便な道も多く、生活様式に合わせた道路の維持修繕や拡幅等の整備を進める必要があるが、起伏が激しく山間に立地する地理的状况から多額の費用を要するため、本町の財政状況では非常に厳しい状況である。 | | | | |
| 事業概要 | 計画的に維持修繕工事を行うことにより道路の長寿命化を図ることとする。 また、各行政区に維持修繕のための材料支給を行い、住民と協働しながら一体となって町道補修を実施する。 | | | | |
| 期待される事業効果等 | 道路維持修繕により、住民の生活基盤である道路の安心・安全が確保できるとともに、道路の長寿命化を図ることができる。また、計画的に整備・維持修繕を実施することで、将来の財政負担を軽減する。 各行政区に材料支給を行うことで、修復に係るコスト軽減を図るとともに、住民ニーズに応じた適切な箇所の修繕を行うことができる。 | | | | |
| 事業実績 | | | | | |
| 取組状況 | 和東町内の各行政区に原材料を支給し、路面の補修を行うとともに、損傷が激しい町道の舗装工事等の維持修繕を行った。 | | | | |
| 主な実績数値 (出来高数値等) | 町道維持修繕原材料費 1,123,639円 町道維持修繕工事 15,083,280円 町道維持修繕工事測量設計委託 6,894,720円 | | | | |
| 期待される事業効果等 に対する達成状況 | ○ | (左の理由) | 生活道路の安全確保と行政区内の住民による維持修繕により経費の節約が図られ、住民と協働しながら適切な箇所の修繕を行うことができた。 | | |
| 事業効果 | | | | | |
| 事業効果の考え方 | 住民協力費分(人件費分):418人(平成28年度実績)×1,065円×5時間=2,226千円 | | | | |
| 年度 | H28 | | | | |
| 本事業を行わなかった場合に係る経費等(a) | 3,350 | | | | |
| 本事業の実績額(b) | 1,124 | | | | |
| 効果(a)-(b) | 2,226 | | | | |

(記載要領)

1 事業毎に調書を作成すること

2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和東町

2. 平成28年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

| 支援区分 | | 事業名・実施項目 | | | | | | | |
|------------------------|---|---------------|--|---|--|--|--|--|--|
| 小規模市町村支援 | | 保育サービス等維持向上事業 | | | | | | | |
| 事業着手前 | | | | | | | | | |
| 課題・現状 | 複雑多様化する行政運営や多様化する住民ニーズに対応するためには、専門的な知識・技術を持つ人材が必要であるが、厳しい財政状況のなか、新たな職員を雇用することは困難な状況にある。 | | | | | | | | |
| 事業概要 | 専門的な知識・技術を有する保育士、情報管理専門職員、土木技師を嘱託職員として配置する。 | | | | | | | | |
| 期待される事業効果等 | 専門的な知識・技術を持つ嘱託職員を雇用することにより、住民サービスの向上や効率的な行政運営を図るとともに、正規職員と比較すると人件費を抑制することができる。 | | | | | | | | |
| 事業実績 | | | | | | | | | |
| 取組状況 | 専門的な知識・技術を有する保育士、情報管理専門職員、土木技師を嘱託職員として配置し、住民サービスの向上や効率的な行政運営を図った。 | | | | | | | | |
| 主な実績数値 (出来高数値等) | ○保育士 2,195,400円 ○情報管理専門職員 3,612,903円 ○土木技師 2,652,000円 | | | | | | | | |
| 期待される事業効果等 に対する達成状況 | ○ | (左の理由) | | 専門的な知識・技術を持つ嘱託職員を雇用することにより、経費削減を図るとともに、住民サービスの向上や効率的な行政運営を図ることができた。 | | | | | |
| 事業効果 | | | | | | | | | |
| 事業効果の考え方 | 平成28年4月1日現在の職員給与費の平均と比較した額を効果額とする。 5,821千円(平成28年度職員給与平均)×3人=17,463千円 | | | | | | | | |
| 年度 | H28 | | | | | | | | |
| 本事業を行わなかった場合に係る経費等(a) | 17,463 | | | | | | | | |
| 本事業の実績額(b) | 8,460 | | | | | | | | |
| 効果(a)-(b) | 9,003 | | | | | | | | |

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和東町

2. 平成28年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

| 支援区分 | | 事業名・実施項目 | | | | | | | |
|------------------------|---|-----------|----------------------------|--|--|--|--|--|--|
| 小規模市町村支援 | | 電算仮想化更新事業 | | | | | | | |
| 事業着手前 | | | | | | | | | |
| 課題・現状 | 本町では平成23年度から電算の仮想化に取り組んでおり、平成28年9月に導入当初時の機器類が更新時期を迎えるため対応が必要であるが、電算機器の更新には多額の経費がかかり、本町の財政状況では厳しい状況である。 | | | | | | | | |
| 事業概要 | 更新と併せて、現在3台配置しているサーバを仮想化することにより、2台に削減する。 | | | | | | | | |
| 期待される事業効果等 | 3台配置しているサーバを2台に削減することにより、消費電力や保守費用等のコスト削減が期待できる。 | | | | | | | | |
| 事業実績 | | | | | | | | | |
| 取組状況 | 3台配置しているサーバを仮想化することにより、2台に削減した。 | | | | | | | | |
| 主な実績数値 (出来高数値等) | ○仮想化基盤更新業務委託 2,536,272円 ○総合行政情報ネットワーク機器 5,485,190円 | | | | | | | | |
| 期待される事業効果等 に対する達成状況 | ○ | (左の理由) | 消費電力や保守費用等のコスト削減を図ることができた。 | | | | | | |
| 事業効果 | | | | | | | | | |
| 事業効果の考え方 | 現在配置しているサーバ(3台分)と更新したサーバ(2台分)の機器代、保守費用、消費電力等の差額を効果額とする。 3台分: 14,841千円【機器代、保守費用】 2台分: 10,043千円【機器代、保守費用】-360千円/年(30千円/月×12か月)【消費電力削減額】=9,683千円 | | | | | | | | |
| 年度 | H28 | | | | | | | | |
| 本事業を行わなかった場合に係る経費等(a) | 14,841 | | | | | | | | |
| 本事業の実績額(b) | 9,683 | | | | | | | | |
| 効果(a)-(b) | 5,158 | | | | | | | | |

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和束町

2. 平成28年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

| 支援区分 | | 事業名・実施項目 | | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------------|--------|---------|-----------------------------|-------|--------|---------|--|
| 広域連携事業支援 | | 消防本部庁舎等移転整備基本構想策定調査事業 | | | | | | | |
| 事業着手前 | | | | | | | | | |
| 課題・現状 | 消防本部庁舎は、昭和49年に建設され、すでに42年が経過し、老朽化による補修箇所が多く発生している。また、大規模な住宅開発や急激な人口増により、建設当時と比べ、都市形態、社会環境が大きく変化している。これらの諸課題に対応するため、消防本部(消防署)庁舎の移転建設等の検討が急務である。 | | | | | | | | |
| 事業概要 | 地域の位置、地勢、人口等の状況、また消防・防災の現状と将来的な展望をデータとして収集し、数か所の消防本部候補地を検討・選定し、場所や適正配置を決定し、消防の大きさや施設・設備の概要、消防活動アクセスなどの調査を行うことを目的とするものである。 | | | | | | | | |
| 期待される事業効果等 | 本事業により、将来的な消防力の整備方針について検討し、合理的でかつ妥当性のある消防サービスのプランが構築される。また、組織の改革が促され、各市町村の財政事情に適合した組織体系となり、更なる消防戦力の強化、地域住民の信頼と期待に応える消防サービスの向上に繋がるものである。 | | | | | | | | |
| 事業実績 | | | | | | | | | |
| 取組状況 | 国の示す消防力の整備指針等を基に、消防本部管内の道路状況、災害発生状況等から、現状の消防体制における到着時間、災害に対する到着率などを算定し、消防力評価を行った。この結果を基に、消防力の充足状況について定量的把握を行うとともに、現状における課題点等を整理した上で、効果的かつ合理的な署所等の配置及びその運用効果について検証した。 | | | | | | | | |
| 主な実績数値 (出来高数値等) | 消防本部庁舎移転の候補地が具体的に示され、それに伴う署所の再編を含めたプランが報告された。 | | | | | | | | |
| 期待される事業効果等 に対する達成状況 | ○ | (左の理由) | | | 本調査業務により将来的な消防力の整備プランが示された。 | | | | |
| 事業効果 | | | | | | | | | |
| 事業効果の考え方 | 本事業によって示された整備方針について今後検討し、仮に署所の再編に伴う車両減数を行った場合について試算。 | | | | | | | | |
| 年度 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | 合計 | |
| 本事業を行わなかった場合に係る経費等(a) | 39,000 | 39,000 | 79,000 | 221,400 | 33,500 | 4,000 | 39,000 | 454,900 | |
| 本事業の実績額(b) | 39,000 | 39,000 | 79,000 | 221,400 | 33,500 | 4,000 | | 415,900 | |
| 効果(a)-(b) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 39,000 | 39,000 | |

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。